

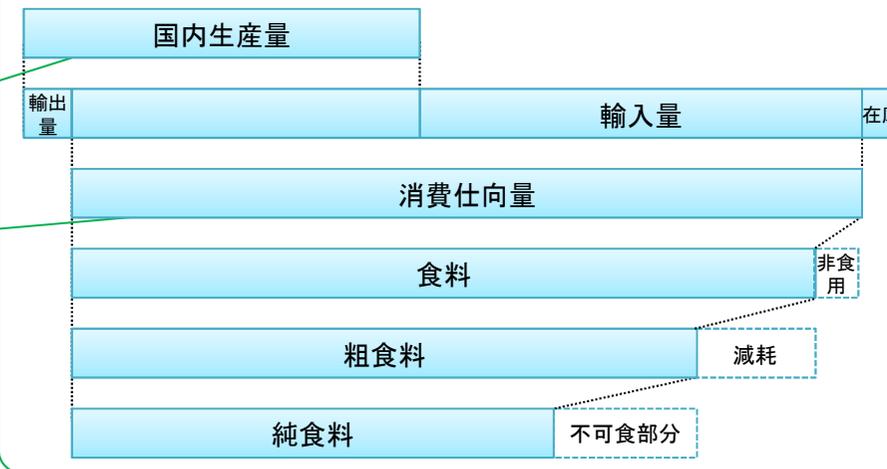
## (参考2) 食料自給率の計算方法

### 品目別自給率

(例) 果実の品目別自給率

$$\frac{\text{果実の国内生産量 (303万ト)} }{\text{果実の国内消費仕向量 (798万ト)} } = 38\%$$

(例) 果実



穀類

純食料

野菜

純食料

畜産物

純食料

魚介類

純食料

### カロリーベース総合食料自給率

$$\frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量 (942kcal)} }{\text{1人1日当たり供給熱量 (2,430kcal)} } = 39\%$$

国産供給熱量

純食料

単位  
カロリー

品目別自給率

飼料自給率

原料自給率

供給熱量

純食料

単位  
カロリー

畜産物・加工品については品目別自給率に加え、飼料自給率・原料自給率を乗じる

### 生産額ベース総合食料自給率

$$\frac{\text{国内生産額 (9.9兆円)} }{\text{国内消費仕向額 (14.6兆円)} } = 68\%$$

国内生産額

食料  
(うち国産)

国産単価

輸入飼料額

輸入原料額

国内消費仕向額

食料

単価

生産額ベースでは、食料が生産または輸入された時点で金額を計測するため、減耗量を含む食料を適用する

畜産物・加工品については国内生産額から輸入飼料額・輸入原料額を控除する

### 【食料自給率の計算における飼料自給率の扱いについて】

飼料の多くを輸入に依存している畜産物については、飼料が欠けては生産が成り立たないことから、飼料自給率を乗じて計算。

(例) 牛肉

$$\begin{aligned} \text{牛肉の国産供給熱量} &= \text{純食料} \times \text{単位カロリー} \times \text{品目別自給率} \times \text{飼料自給率} \\ &= 16.3\text{g}/1\text{人1日} \times 281.7\text{kcal}/100\text{g} \times 42\% \times 26\% (\text{肉用牛}) \\ &= 5.0\text{kcal} \end{aligned}$$



## (参考3) 食料自給率を公表・目標設定している国・地域(例)

- 諸外国における総合食料自給率の公表状況としては、スイス、ノルウェー、韓国、台湾がカロリーベースを公表し、スイス、イギリス、台湾が生産額ベースを公表。また、FAOも世界各国についてカロリーベース食料自給率を公表。
- 食料自給率を政策目標としている国は、韓国、台湾、中国、ロシア。

### 韓国

農林水産食品部が、供給熱量ベース、品目別、主食用穀物、穀物の自給率目標を設定

供給熱量ベース目標※：  
52% (2015年)  
55% (2020年)  
(輸入飼料を考慮)

韓国農村経済研究院が、供給熱量ベース等の自給率を公表  
供給熱量ベース※：41%  
(2012年)

### スイス

連邦農業庁が、供給熱量ベース、金額ベース、品目別の自給率を公表

供給熱量ベース※  
・粗食料自給率：64%  
(輸入飼料を考慮せず)  
・純食料自給率：57%  
(輸入飼料を考慮)  
(2011年)

金額ベース※：72%  
(2010年。2011年は公表せず)

### ノルウェー

ノルウェー農業経済研究所(農業省研究機関)が供給熱量ベースの自給率を公表

供給熱量ベース※：48%  
(輸入飼料と輸出を考慮せず)  
(2011年暫定値)

### 台湾

行政院農業委員会が、供給熱量ベースの自給率目標を設定  
供給熱量ベース目標※：  
40% (2020年)  
(輸入飼料を考慮せず)

行政院農業委員会が、供給熱量ベース、金額ベース、品目別の自給率を公表  
供給熱量ベース※：33%  
(輸入飼料を考慮せず)  
金額ベース※：68%  
(2012年)

### 英国

環境・食料・農村地域省が、金額ベースの自給率を公表

金額ベース※：62%  
(2012年暫定値)

### 中国

「国家食糧安全保障中長期計画綱要(2008~2020)」において穀物の自給率目標を設定

自給率目標(2020年：重量ベース)  
穀物：95%以上

農業部が、穀物自給率を公表  
穀物：98%

(2012年)

### ロシア

「ロシア連邦食料安全保障ドクトリン」において、品目別自給率目標を設定

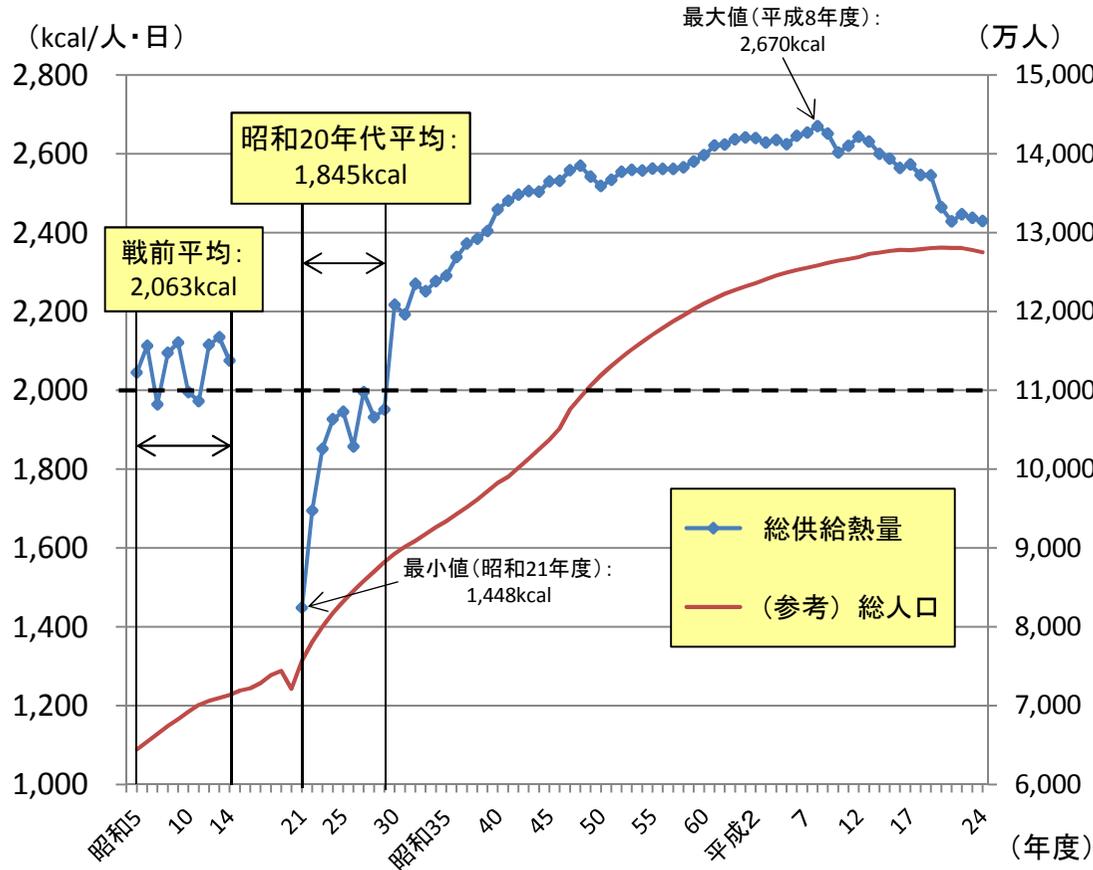
品目別自給率目標(2020年：重量ベース)  
穀物：95%以上  
砂糖：80%以上  
じゃがいも：95%以上  
肉及び肉加工品：85%以上  
乳及び乳製品：90%以上 等

※印は食料全体を対象とした総合食料自給率  
資料：農林水産省調べ

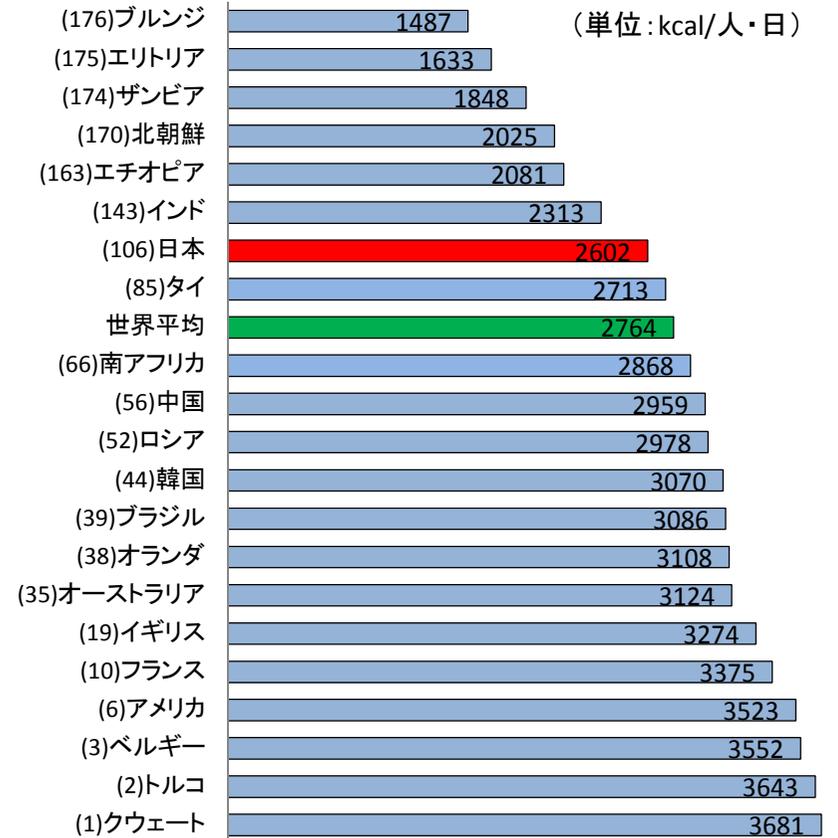
## (参考4) 総供給熱量の推移と国際比較

- 1人1日当たり総供給熱量は、長期的には戦後から増加傾向で推移し、平成8年度をピークに以降は減少傾向に転換。なお、戦前(昭和5~14年度)の平均供給熱量は2,063kcalであり、昭和20年代の平均供給熱量は1,845kcal。
- 我が国の総供給熱量(酒類を除く)を諸外国と比較すると、176カ国・地域中106位。

○総供給熱量の長期系列推移(昭和5年度~平成24年度)



○総供給熱量(酒類除く)の国際比較(2009年)



資料:FAOSTAT “Food Balance Sheets”

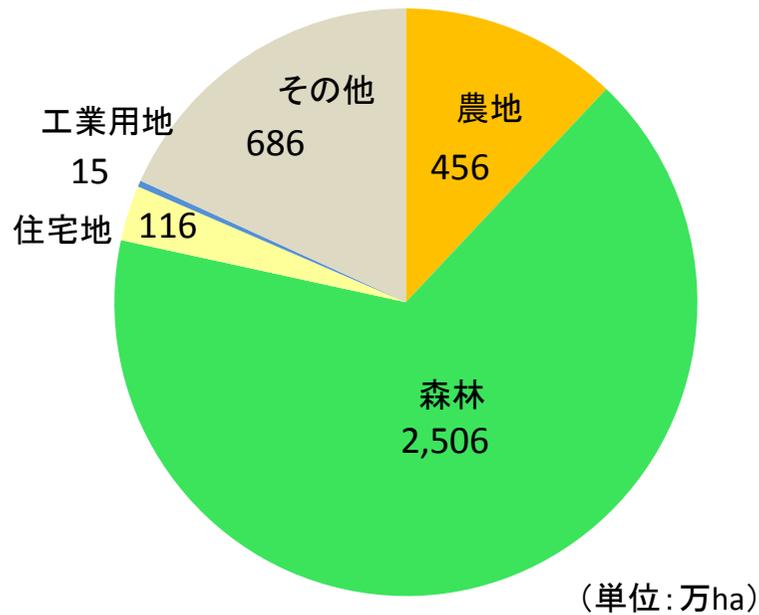
注1:( )内の数値は176カ国・地域中の順位を表す。

注2:計測期間や品目の違いがあるため、食料需給表の値と一致しない。

## (参考5) 1人あたり農地面積の国際比較

- 我が国は地形が急峻で、国土面積の約7割を森林が占めており、農用地面積を比較すると、ドイツは約4倍の1,700万ha、フランスは約6倍の3,000万ha、アメリカは約90倍の4億1,000万ha。
- また、人口の多い我が国は1人あたり農用地面積も約3.6aと少なく、ドイツは約6倍の20a、フランスは約13倍の46a、アメリカは約36倍の131a。

### ○我が国の国土利用の現況



資料:国土交通省「平成25年度 土地白書」  
(数値は平成23年度)

### ○各国の人口、土地等の状況(2011年)

	日本	フランス	ドイツ	オランダ	イギリス	アメリカ
人口(A) 千人	127,319	63,582	82,893	16,666	62,672	314,912
国土面積(B) 万ha	3,780	5,492	3,571	415	2,436	98,315
可住地面積(C) 万ha	1,146	3,876	2,378	301	2,130	61,034
可住地面積率 (C÷B)	30%	71%	67%	72%	87%	67%
農用地面積(D) 万ha	456	2,909	1,672	189	1,716	41,126
1人あたり 農用地面積 (a/人)	3.6	46	20	11	27	131

資料:FAOSTAT - Resources

注1:「可住地面積」は「Land Area(土地面積)」(Total Areaから内水面を除いたもの)から「Forest Area(森林面積)」を除いて推計した数値。

注2:「農用地面積」は「Agricultural Land」の数値。(「Arable Land(耕作地)」、「Permanent Crops(永年作物地)」及び「Permanent Pasture(永年牧草地)」の合計値。)

## (参考6) 「食料の供給に関する特別世論調査」の結果

### 設問1 カロリーベースの食料自給率に対する意識 【継続調査】

#### 結果

約7割の人が「カロリーベースの食料自給率は低い」と認識。

【設問】我が国は外国からいろいろな食料品を輸入しています。その結果、我が国の「食料自給率」は、現在カロリーベースで39%となっていますが、このことについてあなたはどのように思いますか。この中から1つだけお答えください。  
(単位:%)

	H12	H18	H20	H22	H26
●低い(小計)	52.8 ↗	70.1 ↗	79.2 ↘	74.9 ↘	<b>69.4</b>
・低い	32.9 ↗	47.0 ↗	57.6 ↘	51.6 ↘	<b>44.2</b>
・どちらかという低い	19.9 ↗	23.1 ↘	21.5 ↗	23.3 ↗	<b>25.2</b>
●妥当な数値である	19.8 ↘	11.8 ↘	8.3 ↗	10.0 ↗	<b>15.9</b>
●高い(小計)	10.8 ↘	5.6 ↗	7.3 ↘	6.9 ↘	<b>5.8</b>
・どちらかという高い	6.9 ↘	3.6 ↗	4.9 ↘	4.4 ↘	<b>4.1</b>
・高い	3.9 ↘	2.0 ↗	2.4 ↗	2.5 ↘	<b>1.7</b>

### 設問2 生産額ベースの食料自給率に対する意識 【新規調査】

#### 結果

約8割の人が「生産額ベースの食料自給率を高めるべき」と認識。

【設問】我が国の「食料自給率」は、現在、生産額ベースで68%となっています。あなたは、我が国の今後の生産額ベースでの食料自給率についてどのように考えますか。この中から1つだけお答えください。  
(単位:%)

	H26
●高めるべき(小計)	<b>80.6</b>
・高めるべき	<b>46.2</b>
・どちらかという高めるべき	<b>34.4</b>
●高める必要はない(小計)	<b>13.0</b>
・どちらかという高める必要はない	<b>10.3</b>
・高める必要はない	<b>2.7</b>

設問3 食料の生産・供給のあり方に対する意識  
【継続調査】

結果

約9割の人が「食料又は少なくとも米などの基本食料は国内で作る方がよい」と認識。

【設問】あなたは、我が国の食料の生産・供給のあり方について、原則としてどのようにお考えですか。この中からあなたのお考えに近いものを1つだけお答えください。

(単位:%)

	H12	H18	H20	H22	H26
外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながら、できるかぎり国内で作る方がよい	43.6	↘ 42.3	↗ 51.5	↗ 53.1	↗ <b>53.8</b>
外国産より高くても、少なくとも米などの基本食料については、生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい	40.6	↗ 44.5	↘ 42.4	↘ 37.2	↗ <b>37.8</b>
外国産の方が安い食料については、輸入する方がよい	10.5	↘ 7.8	↘ 3.1	↗ 5.4	↘ <b>5.1</b>

設問4 将来の食料供給に対する意識  
【継続調査】

結果

8割以上の人が「将来の食料供給に不安がある」と認識。

【設問】あなたは、我が国の将来の食料供給についてどのようにお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

(単位:%)

	H12	H18	H20	H22	H26
●不安がある(小計)	78.4	↘ 76.7	↗ 93.4	↘ 85.9	↘ <b>83.0</b>
・非常に不安がある	26.6	↗ 28.7	↗ 56.5	↘ 38.2	↘ <b>32.2</b>
・ある程度不安がある	51.8	↘ 48.0	↘ 37.0	↗ 47.7	↗ <b>50.8</b>
●不安はない(小計)	18.5	↘ 18.4	↘ 5.7	↗ 11.1	↗ <b>15.6</b>
・あまり不安はない	16.6	↘ 16.3	↘ 5.3	↗ 9.7	↗ <b>14.4</b>
・全く不安はない	1.9	↗ 2.1	↘ 0.4	↗ 1.4	↘ <b>1.2</b>

設問5 将来の食料供給に対する不安の理由  
【継続調査、一部新規項目あり】

結果

8割以上の方が「国内生産による食料供給能力の低下」を不安の理由と回答。次いで、約6割の方が「異常気象・災害等による国内外の不作」と回答。

【設問】あなたが将来の食料供給について不安があるとお考えになるのは、どのような理由からでしょうか。この中からいくつでもあげてください。（複数回答）

（単位：％）

	H12	H18	H20	H22	H26
我が国の農地面積の減少や農業者の高齢化、農業技術水準の停滞などにより、国内生産による食料供給能力が低下するおそれがあるため	—	—	—	—	82.4
世界の人口の増加や、途上国の経済成長に伴う穀物や畜産物の消費の増大などにより、食料に対する需要が大幅に増加するため	—	—	—	—	32.6
とうもろこしなどを原料とするバイオ燃料需要が増加して、穀物が足りなくなる可能性があるため	—	—	35.8	26.2	19.9
穀物市場への投機資金の流入により、穀物価格の乱高下のおそれがあるため	—	—	—	27.6	23.5
世界的な異常気象や災害、地球温暖化や砂漠化の進行などにより、国内外における不作の可能性や食料増産の限界があるため	—	—	—	—	61.5
国際情勢の変化により、食料や石油等の生産資材の輸入が大きく減ったり、止まったりする可能性があるため	43.7	61.6	55.8	48.0	52.5

設問6 食料自給力を高めるための取組に関する意識  
【新規調査】

結果

9割以上の方が「取組が必要である」と認識。

【設問】我が国の国内生産による食料供給能力のことを食料自給力といいます。これを向上させ、緊急時における食料の安定供給を確保するよう取組むことについて、どのようにお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

（単位：％）

	H26
●必要である(小計)	95.6
・必要である	73.2
・どちらかという必要である	22.4
●必要ではない(小計)	2.3
・どちらかという必要ではない	1.7
・必要ではない	0.6

## 設問7 食料自給力の向上に必要な施策に対する意識 【新規調査】

### 結果

「耕作放棄地の発生を防止・解消して、農地を確保し、その有効利用を図る」と答えた人(56.2%)が最も多く、次いで、「新規就農者を増やし、その定着を図る」(56.1%)、「個人経営や法人など、多様な農業の担い手を育成する」(54.7%)となり、いずれも半数を超える人が必要な施策であると認識。

また、「効率的で安定的な収穫が見込める栽培技術など、新技術の開発・導入・普及」(48.3%)、「農地の大区画化などを進め、農業の生産性を向上させる」(42.3%)についても、半数に近い人が必要な施策であると認識。

【設問】食料自給力を向上させるため、どのような施策が必要であると考えますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(単位: %)

	H26
・ 耕作放棄地の発生を防止・解消して、農地を確保し、その有効利用を図る	56.2
・ 農地の大区画化などを進め、農業の生産性を向上させる	42.3
・ 新規就農者を増やし、その定着を図る	56.1
・ 個人経営や法人など、多様な農業の担い手を育成する	54.7
・ 多くの収穫が見込める新品種の開発・導入・普及を進める	28.9
・ 効率的で安定的な収穫が見込める栽培技術など、新技術の開発・導入・普及を進める	48.3